



2009年2月期 決算短信 (非連結)

2009年4月6日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 8287 U R L <http://www.maxvalu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長 (氏名) 香川 正治 T E L (079)288-6966
 定時株主総会開催予定日 2009年5月12日 配当支払開始予定日 2009年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 2009年5月14日

(百万円未満切捨)

1. 2009年2月期の業績 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2009年2月期	216,286 (10.4)	8,384 (9.3)	8,633 (8.6)	4,285 (10.8)
2008年2月期	195,938 (6.8)	7,670 (11.8)	7,951 (11.7)	3,865 (25.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2009年2月期	163 88	163 75	14.2	13.0	4.0
2008年2月期	147 83	—	13.6	13.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2009年2月期 - 百万円 2008年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年2月期	69,106	31,131	45.0	1,189 57
2008年2月期	63,331	29,356	46.4	1,122 56

(参考) 自己資本 2009年2月期 31,105百万円 2008年2月期 29,356百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年2月期	7,484	△10,240	△1,341	1,815
2008年2月期	6,617	△3,281	△2,160	5,914

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2009年2月期	—	35 00	35 00	915	21.4	3.0
2008年2月期	—	35 00	35 00	915	23.7	3.2
2010年2月期 (予想)	—	35 00	35 00	915	21.3	2.7

3. 2010年2月期の業績予想 (2009年2月21日～2010年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	110,500 (5.2)	3,900 (2.6)	4,000 (0.9)	2,050 (0.5)	78 40
通期	230,000 (6.3)	8,500 (1.4)	8,650 (0.2)	4,300 (0.3)	164 45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2009年2月期 26,192,409株 2008年2月期 26,192,409株

② 期末自己株式数

2009年2月期 43,590株 2008年2月期 41,481株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における経営環境は、米国の金融不安に端を発した全世界的な景気後退による経済・社会情勢の劇的な変化により、国内景気指標はことごとく減退し、先行きは不透明な状況にあります。

一方、当社の事業基盤である兵庫及び中四国経済は、これまで牽引役であった輸出型製造産業の急速な減速により、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化を通じて、企業部門全体や個人消費にマイナスの影響を及ぼしています。

小売業におきましても、お客さまの購買動向に節約志向や生活防衛色が一段と強まり、加えて競争の激化と少子高齢化や人口減少による絶対消費量の縮小傾向もあり、非常に厳しい環境下におかれています。

こうした外部環境の変動の激しい中、当社では原点である「お客さま第一」の姿勢を基に、2008年度のスローガン“「意識改革」と「行動」による「変革」”に則り、さらなる成長と競争に打ち勝つ収益構造の構築を目指して取り組みました。

その結果、営業収益は2,162億86百万円(対前期比110.4%)、営業利益83億84百万円(対前期比109.3%)、経常利益86億33百万円(対前期比108.6%)、当期純利益42億85百万円(対前期比110.8%)となり、増収増益を果たすことができました。同時に営業利益、経常利益及び当期純利益では、何れも過去最高益を更新することができました。

(営業商品面における取り組み)

営業及び商品面では、引き続き「顧客満足業」を目指して、各店・各分野において「基本の徹底」に基づく取り組みを精力的に実施いたしました。具体的には、2006年度から取り組んでおります「3C分析」(Consumer(コンシューマー)＝消費者、Competitor(コンペティター)＝競合、Company(カンパニー)＝会社)の、店舗別の強化と併せて、「3現主義」(現場・現物・現実)のさらなる推進に取り組みました。これらにより、ますます多様化・個性化する、地域のお客さまのライフスタイルとニーズの変化に応じて、店舗毎の品揃えや販売単位への反映等に努めた結果、ご来店客数の増加(既存店ベースで対前期比102.7%)へとつながりました。

店舗の営業力強化の取り組みとしては、イオングループの電子マネー「WAON(ワオン)」を全店舗に導入し、固定客の獲得やポイントキャンペーン等の実施により利用率の向上に努めました。

商品面では、品質及び鮮度の差別化戦略の推進と並行して、景気後退につれて高まりを見せつつある価格志向商品への対応強化に努めました。特にイオン共通のプライベート・ブランド「トップバリュ」では、商品開発段階の積極的な関与により、新たなラインアップも加わり、売上構成比では前期の7.4%から当期では8.6%と向上いたしました。

一方、当期では2007年度全店舗に導入いたしました、新ITシステムODBMS(オープンデータベース・マーチャンダイジングシステム)の活用等によるローコスト・オペレーションの推進と出店数の大幅な増加に対処するため、組織上からもストアオペレーション本部を設置することにより、新店及び既存店の生産性向上に努めまてまいりました。

また、お客さま自身で精算いただける「セルフレジ」の拡大も、期末時点での導入店舗数は6県25店舗へと増加いたしました。

これらの取り組み効果もあって、売上高は既存店ベースで対前期比103.0%と高い伸び率となりました。また、売上総利益率では前期の24.8%から25.0%へと増加させることができました。

(店舗開発における取り組み)

店舗開発面では、出店計画に基づく積極的なスクラップ&ビルドの推進により、当期では14店舗（防府東店・須磨海浜公園駅前店・ロックタウン周南店・大久保店・イオンタウン水島店・社店・熊見店・龍野店・厚狭店・イオンタウン明石店・姫路別所店・観音寺駅南店・龍野西店・野口店）の新設を行うとともに、既存店舗では5店舗の活性化を実施する一方で、5店舗（周陽店・滝野店・竜野西店・東二見店・太子東店）の閉鎖を行いました。これらの店舗の開設等における投資額126億7百万円は、自己資金でまかなっております。

また、このうち2008年6月に出店いたしました、「ザ・ビッグロックタウン周南店」は、ここ数年来コンセプトの考案に取り組んでおりました、新たなパターンによるザ・ビッグ店舗の出店となりました。ザ・ビッグ業態での新規出店は13年ぶりとなり、今後は「ザ・ビッグ」業態による出店も並行して加速させていき、各ドミナントエリアでのシェア率向上に取り組んでまいります。

(環境社会貢献における取り組み)

当社では、環境保全活動及び社会貢献活動面への対応が、従来にも増して重大な課題であると捉えて取り組みの強化に努めております。先ず環境保護への取り組みの一環といたしまして、2006年度より新店および店舗改装等において、省エネ化の拡大に努めています。一例といたしましては、店舗正面看板や冷凍ケースへのLED照明の導入、また調光センサー、オーバーキャノピー等の導入により、環境保護への貢献と同時に光熱費の削減も進んでいます。これらにより、新システム導入部分では年間約30%の電力量削減、その他を含む店舗トータルでは約15%の電力量削減となっています。

一方、温室効果ガスの削減、資源の節約を目指して、2007年9月より開始しております、レジ袋の無料配布中止では、地元行政や消費者団体の多大な協力もあって、期末時点での実施市町は10市町、店舗数は40店舗に上っています。これら実施店舗でのお客さまの買物袋持参率は、期末時点で約84%に上っています。

また、2007年度より実施しております「食育」活動の推進により、地域のお客さまの健康で豊かな食生活実現に取り組んでおります。既に、各エリアの店舗にて順次取り組みを拡大しており、期末時点での累計実施回数は20市町、27店舗に上っています。これに対しましては、ご来店されるお客さまをはじめ、地元の小学校や自治体・婦人会・消費者協会等の団体の皆さまからも、次第に多くの賛同・協力が得られるようになっております。

(人材育成における取り組み)

人材の確保・育成については、当社の中期経営目標の達成に不可欠であり、今日の激変する環境にも対応するため、引き続き重点政策の柱と位置付けて、さらなる人材の質的向上を目指して取り組みの強化を図っております。

フレックス社員（パートタイマー）の戦力化では、これまでに以上に資格別教育、技術検定及び「フレックス委員会」を通じた能力向上を努めております。期末時点でのフレックス社員の構成比は88.8%（前期87.1%）となりました。

また、昨今の国内人口の減少や少子高齢化の進展、及び今後の出店戦略に対応するためには要員の確保と併せて、次期経営層及び管理職候補の育成が不可欠となります。これらに対応するために専門教育コースの設置による重点教育に取り組むとともに、広く社外の小売業に触れ、視野を広げるための国内・海外流通視察研修を実施しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き個人消費の低迷等、不透明な状況が続くものと思われま。このような状況下ではありますが、当社ではこれを他社との差別化のための大いなる好機と位置付けて、さらなる成長を図ってまいります。具体的には、年度方針に設定しております ①意識改革による現場力の向上、②働き方改革によるローコスト運営、③次世代に向けた新業態の構築、④組織改革と社会的責任の醸成、等を柱として諸政策を実施してまいります。

これらの取り組みにより、次期の見通しにつきましては、営業収益 2,300 億円 (対前期比 106.3%)、経常利益 86 億 50 百万円 (対前期比 100.2%)、当期純利益 43 億円 (対前期比 100.3%) を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期における総資産は、前期と比べ 57 億 75 百万円増加し、691 億 6 百万円となりました。これは主に新店とりわけ S C (ショッピングセンター) 出店の増加により、有形固定資産が 93 億 62 百万円増加 (前期は 314 億 89 百万円から当期は 408 億 51 百万円) したことによるものです。

(負債)

当期における負債は、前期と比べて 40 億円増加し、379 億 75 百万円となりました。これは総資産の増加要因と同様であり、主に設備支払手形が 19 億 81 百万円増加 (前期は 50 億 32 百万円から当期は 70 億 14 百万円) したことや、買掛金が 11 億 8 百万円増加 (前期は 158 億 50 百万円から当期は 169 億 58 百万円) したことによるものです。一方有利子負債は 4 億 24 百万円圧縮したことにより 2 億 10 百万円となりました。

(純資産)

当期における純資産は、前期と比べて 17 億 74 百万円増加し、311 億 31 百万円となりました。これは主に当期純利益の増加により株主資本が増加したことによるものです。一方、有価証券評価差額は株価低迷により 16 億 17 百万円減少 (前期は 29 億 7 百万円から当期は 12 億 89 百万円) しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の残高は、前期に比べ 40 億 98 百万円減少し、18 億 15 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期に営業活動の結果獲得した資金は 74 億 84 百万円 (前期は 66 億 17 百万円) となりました。

前期と比べて 8 億 67 百万円の増加となった主な要因は、税引前当期純利益の増加 (前期は 69 億 36 百万円から当期は 81 億 67 百万円) によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期に投資活動の結果使用した資金は 102 億 40 百万円 (前期は 32 億 81 百万円) となりました。

前期と比べて 69 億 59 百万円の支出増加となった主な要因は、前期に比べて出店数が増加したことにより、有形固定資産の取得による支出が増加 (前期は 36 億 61 百万円から当期は 107 億円 90 百万円) したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期に財務活動の結果使用した資金は13億41百万円(前期は21億60百万円)となりました。

前期と比べて8億18百万円の減少となった主な要因は、配当金の支払い(前年同期は7億84百万円から当期は9億15百万円)によるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第23期 2005年2月期	第24期 2006年2月期	第25期 2007年2月期	第26期 2008年2月期	第27期 2009年2月期
自己資本比率(%)	41.7	45.9	48.0	46.4	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	72.0	70.7	56.7	47.8
債務償還年数(年)	1.1	0.9	0.3	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.6	113.8	172.2	274.4	370.2

(注) 自己資本比率： $(株主資本 + 評価・換算差額等) / 総資産$

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元への充実を経営の重要政策と位置付け、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策のもと、株主各位の日頃のご支援にお応えできるよう、業績向上に取り組んでおり、配当金につきましては、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら、総合的に判断・決定してまいります。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム及び物流システムの構築、並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容を拡大していき、事業基盤を強化してまいります。

尚、当期の配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2008年5月14日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

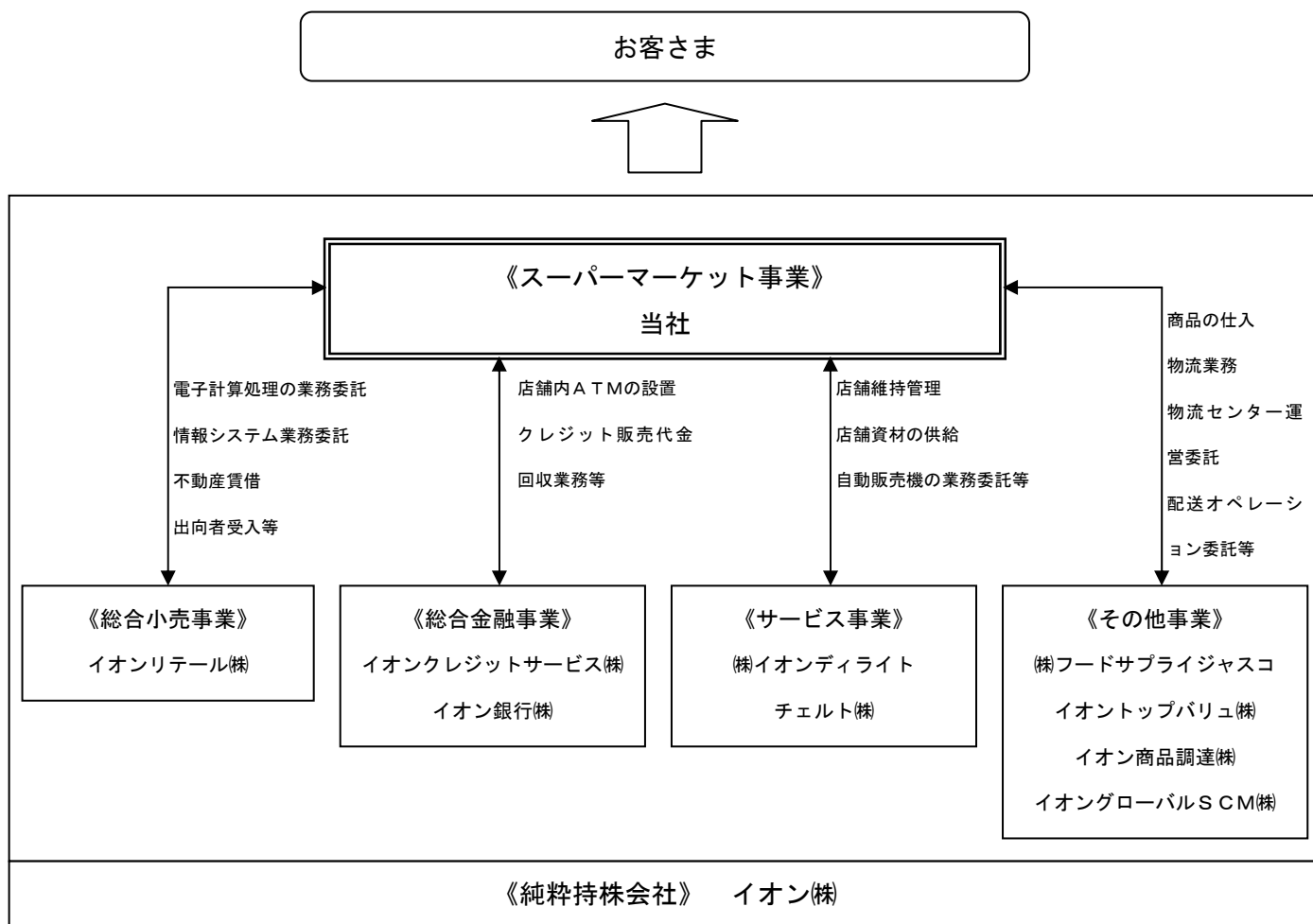
2. 企業集団の状況

当社は、2008年8月21日に純粋持株会社に移行したイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして兵庫・中四国エリア（兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県）に配置した店舗において、食料品・日用雑貨等の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社は、イオン株式会社から事業継承した、イオンリテール株式会社より電子計算処理や事務処理の業務委託及び不動産の賃貸借取引を行っております。

また、物流業務の委託をイオングローバルSCM株式会社、PB商品の供給をイオントップバリュ株式会社、商品の一部供給をイオン商品調達株式会社から受けており、クレジット業務の委託、店舗の維持管理、資材の供給等の取引をイオングループ各社と行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



(注) イオン株式会社はイオンリテール株式会社へ事業継承し2008年8月21日付で純粋持株会社へと移行いたしました。

3. 経営方針

2008年2月期決算短信(2008年4月7日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maxvalu.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (2009年2月20日現在)		前 期 (2008年2月20日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(14,284)	20.7	(16,479)	26.0	(△2,194)
現金及び預金	1,815		3,914		△2,098
売掛金	415		348		66
商品	5,894		5,222		672
貯蔵品	39		33		5
前払費用	293		255		38
繰延税金資産	583		523		59
未収入金	4,649		3,724		924
関係会社預け金	—		2,000		△2,000
その他	593		456		137
固定資産	(54,822)	79.3	(46,851)	74.0	(7,970)
(有形固定資産)	(40,851)	59.1	(31,489)	49.7	(9,362)
建物	24,659		18,002		6,657
構築物	4,605		3,803		802
車両及び運搬具	0		1		△0
器具及び備品	3,278		1,706		1,571
土地	7,858		7,742		115
建設仮勘定	449		233		215
(無形固定資産)	(121)	0.2	(117)	0.2	(4)
ソフトウェア	23		26		△2
その他	97		90		7
(投資その他の資産)	(13,849)	20.0	(15,245)	24.1	(△1,396)
投資有価証券	4,259		6,974		△2,714
長期前払費用	1,759		1,496		263
差入保証金	6,455		6,256		199
長期繰延税金資産	1,358		501		856
その他	20		21		△1
貸倒引当金	△4		△4		△0
資産合計	69,106	100.0	63,331	100.0	5,775

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (2009年2月20日現在)		前 期 (2008年2月20日現在)		増減額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(32,153)	46.5	(28,950)	45.7	(3,202)
支 払 手 形	51		27		24
買 掛 金	16,958		15,850		1,108
短期借入金	124		524		△400
未払法人税等	2,146		1,894		251
賞与引当金	583		579		4
役員賞与引当金	113		116		△2
閉店損失引当金	61		114		△53
設備支払手形	7,014		5,032		1,981
そ の 他	5,099		4,811		288
固定負債	(5,822)	8.4	(5,024)	7.9	(798)
長期借入金	86		110		△24
退職給付引当金	902		776		126
閉店損失引当金	71		29		42
預り保証金	4,674		3,905		769
そ の 他	87		203		△115
負債合計	37,975	54.9	33,974	53.6	4,000
(純資産の部)					
資 本 金	1,667	2.4	1,667	2.7	—
資本剰余金	4,641	6.7	4,641	7.3	—
資本準備金	4,641		4,641		—
利益剰余金	23,560	34.1	20,189	31.9	3,370
利益準備金	371		371		—
その他利益剰余金	23,188		19,818		3,370
特別償却積立金	22		—		22
固定資産圧縮積立金	37		37		—
別途積立金	16,700		14,700		2,000
繰越利益剰余金	6,429		5,081		1,347
自己株式	△52	△0.1	△50	△0.1	△2
株主資本合計	29,815	43.1	26,448	41.8	3,367
その他有価証券評価差額金	1,289	1.9	2,907	4.6	△1,617
評価・換算差額等合計	1,289	1.9	2,907	4.6	△1,617
新株予約権	25	0.1	—	—	25
純資産合計	31,131	45.1	29,356	46.4	1,774
負債及び純資産合計	69,106	100.0	63,331	100.0	5,775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 2008年2月21日 至 2009年2月20日〕		前 期 〔自 2007年2月21日 至 2008年2月20日〕		増減額 (△は減)	前期対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	211,829	100.0	192,107	100.0	19,722	110.3
その他の営業収入	4,457	2.1	3,830	2.0	626	116.3
営 業 収 益	216,286	102.1	195,938	102.0	20,348	110.4
売 上 原 価	158,846	75.0	144,404	75.2	14,441	110.0
営 業 総 利 益 (売上総利益)	57,440 (52,983)	27.1 (25.0)	51,533 (47,702)	26.8 (24.8)	5,906 (5,280)	111.5 (111.1)
販売費及び一般管理費	49,056	23.1	43,863	22.8	5,192	111.8
営 業 利 益	8,384	4.0	7,670	4.0	714	109.3
営業外収益	319	0.1	348	0.2	△29	91.7
受取利息	19		17		1	
受取配当金	156		151		4	
その他	144		179		△34	
営業外費用	70	0.0	68	0.1	2	103.8
支払利息	27		29		△2	
その他	43		38		4	
経 常 利 益	8,633	4.1	7,951	4.1	682	108.6
特別利益	12	0.0	169	0.1	△157	7.5
固定資産売却益	—		104		△104	
閉店損失引当金戻入額	11		59		△47	
その他	0		5		△4	
特別損失	479	0.2	1,185	0.6	△705	40.5
固定資産除売却損	30		39		△8	
減損損失	265		982		△716	
閉店損失引当金繰入額	71		77		△5	
その他	110		85		25	
税引前当期純利益	8,167	3.9	6,936	3.6	1,231	117.8
法人税、住民税及び事業税	3,701	1.8	3,242	1.7	458	
法人税等調整額	180	0.1	△172	△0.1	353	
当 期 純 利 益	4,285	2.0	3,865	2.0	419	110.8

(3)株主資本等変動計算書

当期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2008年2月20日残高	1,667	4,641	4,641	371	—	37	14,700	5,081	20,189
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△915	△915
特別償却積立金の積立	—	—	—	—	22	—	—	△22	—
その他剰余金の処分	—	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	4,285	4,285
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	22	—	2,000	1,347	3,370
2009年2月20日残高	1,667	4,641	4,641	371	22	37	16,700	6,429	23,560

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2008年2月20日残高	△50	26,448	2,907	2,907	—	29,356
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△915	—	—	—	△915
特別償却積立金の積立	—	—	—	—	—	—
その他剰余金の処分	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	4,285	—	—	—	4,285
自己株式の取得	△2	△2	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△1,617	△1,617	25	△1,592
事業年度中の変動額合計	△2	3,367	△1,617	△1,617	25	1,774
2009年2月20日残高	△52	29,815	1,289	1,289	25	31,131

前期(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2007年2月20日残高	1,667	4,641	4,641	371	1	37	12,700	3,998	17,108
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△784	△784
その他剰余金の処分	-	-	-	-	△1	-	2,000	△1,998	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,865	3,865
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	-	2,000	1,082	3,081
2008年2月20日残高	1,667	4,641	4,641	371	-	37	14,700	5,081	20,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月20日残高	△48	23,369	4,236	4,236	27,606
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△784	-	-	△784
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-
当期純利益	-	3,865	-	-	3,865
自己株式の取得	△1	△1	-	-	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△1,329	△1,329	△1,329
事業年度中の変動額合計	△1	3,079	△1,329	△1,329	1,750
2008年2月20日残高	△50	26,448	2,907	2,907	29,356

(4) キャッシュ・フロー計算書

マックスバリュ西日本(株) (8287) 2009年2月期 決算短信(非連結)

(単位:百万円)

期 別 項 目	当 期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	前 期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	増 減 (△は減)
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	8,167	6,936	
減価償却費	3,462	2,566	
減損損失	265	982	
退職給付引当金の増加額	126	147	
役員退職慰労引当金の減少額	—	△73	
賞与引当金の増加額	4	153	
受取利息及び受取配当金	△175	△169	
支払利息	27	29	
有形固定資産除却損	30	△64	
閉店損失引当金の減少額	△10	△11	
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)	△2	63	
売上債権の増加額	△66	△58	
たな卸資産の増加額	△677	△557	
仕入債務の増加額	1,132	995	
未払金の増加額	144	119	
その他	△1,643	△1,654	
小 計	10,783	9,402	1,381
利息及び配当金の受取額	169	165	
利息の支払額	△20	△24	
法人税等の支払額	△3,449	△2,926	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,484	6,617	867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△10,790	△3,661	
差入保証金の差入による支出	△511	△734	
差入保証金の返還による収入	298	335	
預り保証金の預りによる収入	1,050	821	
預り保証金の返還による支出	△267	△216	
その他	△22	174	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,240	△3,281	△6,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)	100	△750	
長期借入金の返済による支出	△524	△624	
配当金の支払額	△915	△784	
その他	△2	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△2,160	818
IV 現金及び現金同等物の増減額	△4,098	1,175	
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,914	4,738	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,815	5,914	△4,098

(5)財務諸表作成の基本となる重要な事項

①資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

商品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売
価還元平均原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処
理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

(2)無形固定資産……………定額法

(3)長期前払費用……………契約期間等に応じた均等償却

③重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産
更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して
おります。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定
の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにして
おります。

(5)閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる原状回復費等の閉店関連損失
見込額を計上しております。

④リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス
クしか負わない取引日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しております。

《追加情報》

<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 2008年2月21日 〕 〔 至 2009年2月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 2007年2月21日 〕 〔 至 2008年2月20日 〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2007年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

《注記事項》

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,603	24,688
2. 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)		
建物	106	118
土地	470	470
計	576	588
(上記に対応する債務)		
長期借入金	110	134
(一年内返済予定分を含む)		
計	110	134

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

項目	当 期	前 期																																																																						
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	2,963 17	2,163 18																																																																						
2. 減損損失	<p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失265百万円を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td rowspan="2">4</td> <td rowspan="2">204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他には構築物、器具備品、長期前払費用等を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	件数	金額	兵庫県	店舗	土地及び建物等	4	204	その他		その他	店舗	土地及び建物等	2	60	その他		合計			6	265	種類	金額	建物	231	リース資産	4	その他	29	合計	265	<p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失982百万円を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td rowspan="2">6</td> <td rowspan="2">327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2">654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td>982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他には構築物、器具備品、長期前払費用等を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	件数	金額	兵庫県	店舗	土地及び建物等	6	327	その他		その他	店舗	土地及び建物等	5	654	その他		合計			11	982	種類	金額	建物	302	土地	489	リース資産	107	その他	82	合計	982
地域	用途	種類	件数	金額																																																																				
兵庫県	店舗	土地及び建物等	4	204																																																																				
	その他																																																																							
その他	店舗	土地及び建物等	2	60																																																																				
	その他																																																																							
合計			6	265																																																																				
種類	金額																																																																							
建物	231																																																																							
リース資産	4																																																																							
その他	29																																																																							
合計	265																																																																							
地域	用途	種類	件数	金額																																																																				
兵庫県	店舗	土地及び建物等	6	327																																																																				
	その他																																																																							
その他	店舗	土地及び建物等	5	654																																																																				
	その他																																																																							
合計			11	982																																																																				
種類	金額																																																																							
建物	302																																																																							
土地	489																																																																							
リース資産	107																																																																							
その他	82																																																																							
合計	982																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	26,192,409	—	—	26,192,409

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	41,481	2,109	—	43,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2,109株

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	定時株主総会 決議年月日	当事業年度末残高 (百万円)
ストック・オプション としての新株予約権	2007年5月16日	25
合計	—	25

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月13日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	2008年2月20日	2008年5月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月12日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	2009年2月20日	2009年5月13日

前期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	26,192,409	—	—	26,192,409

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	40,281	1,200	—	41,481

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月16日 定時株主総会	普通株式	784	30.00	2007年2月20日	2007年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月13日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	2008年2月20日	2008年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔 自 2008年2月21日 至 2009年2月20日 〕	前 期 〔 自 2007年2月21日 至 2008年2月20日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2009年2月20日現在) 現金及び預金勘定 1,815百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2008年2月20日現在) 現金及び預金勘定 3,914百万円 関係会社預け金 2,000百万円
現金及び現金同等物 1,815百万円	現金及び現金同等物 5,914百万円

リース取引

(単位：百万円)

項目	当 期	前 期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<p>取得価額相当額</p> <p>建 物 390 器具備品 3,447 車輜運搬具 <u>38</u> 合 計 3,877</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>建 物 284 器具備品 1,758 車輜運搬具 <u>11</u> 合 計 2,054</p> <p>減損損失累計額相当額</p> <p>建 物 - 器具備品 198 車輜運搬具 <u>-</u> 合 計 198</p> <p>期末残高相当額</p> <p>建 物 105 器具備品 1,490 車輜運搬具 <u>27</u> 合 計 1,623</p>	<p>取得価額相当額</p> <p>建 物 390 器具備品 3,492 車輜運搬具 <u>27</u> 合 計 3,909</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>建 物 261 器具備品 1,885 車輜運搬具 <u>6</u> 合 計 2,153</p> <p>減損損失累計額相当額</p> <p>建 物 - 器具備品 271 車輜運搬具 <u>-</u> 合 計 271</p> <p>期末残高相当額</p> <p>建 物 128 器具備品 1,335 車輜運搬具 <u>20</u> 合 計 1,484</p>
②未経過リース料期末残高相当額等	<p>1年内 737 <u>1年超 974</u> 計 1,712</p> <p>リース資産減損勘定の期末残高 42</p>	<p>1年内 782 <u>1年超 865</u> 計 1,648</p> <p>リース資産減損勘定の期末残高 116</p>
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	<p>支払リース料 1,005</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 78</p> <p>減価償却費相当額 882</p> <p>支払利息相当額 42</p> <p>減損損失 4</p>	<p>支払リース料 1,063</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 149</p> <p>減価償却費相当額 870</p> <p>支払利息相当額 39</p> <p>減損損失 107</p>
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

項目	当 期	前 期												
2. オペレーティング・リース 取引（賃借物件） 未経過リース料	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>360</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> </table>	1年内	77	1年超	<u>360</u>	計	438	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>438</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </table>	1年内	89	1年超	<u>438</u>	計	527
1年内	77													
1年超	<u>360</u>													
計	438													
1年内	89													
1年超	<u>438</u>													
計	527													

有価証券

当期 (2009年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,504	3,694	2,190
	(2)債 券	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	1,504	3,694	2,190
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	360	334	△25
	(2)債 券	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	360	334	△25
合 計		1,865	4,029	2,164

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	230

前期 (2008年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,693	6,582	4,889
	(2)債 券	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	1,693	6,582	4,889
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	171	160	△10
	(2)債 券	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	171	160	△10
合 計		1,865	6,743	4,878

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	230

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

ストック・オプション

当期（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）

当期に付与したストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 24,900株
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	——
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2008年5月21日 至 2023年5月20日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	1,020

前期（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

事項はございません。

持分法投資損益

当社は関連会社がないので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. 親会社

該当事項はございません。

2. 役員

該当事項はございません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会 社	㈱フード サプライ ジャスコ	千葉県 船橋市	260	食品の製造 加工及び配 送	直接 0.91	—	営業取引	商品仕入 (注) 1	16,938	買掛金	1,429
親会社 の子会 社	イオント ップバリ ュ㈱	千葉市 美浜区	10	商品企画・開 発・販売促進	—	—	営業取引	商品仕入 (注) 1	5,569	買掛金	814
親会社 の子会 社	イオン商 品調達㈱	千葉市 美浜区	10	卸売業	—	—	営業取引	商品仕入 (注) 1	5,679	買掛金	678

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前期(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054	総合小売業	(被所有割合) 直接 56.65 間接 7.16	転籍 8人	営業取引	商品仕入 (注) 1	7,567	買掛金	1,231
								—	—	未収入金	150
								資金の寄託運用 (注) 2、3	1,032	関係会社預 け金	2,000
								電子計算処理業務委託 料等 (注) 4	1,336	未払金	513
								物流センター運営委 託費 (注) 4	1,960	—	—
								地代家賃	164	未払費用	9
								出向者人件費負担金	36	未払費用	2
								出向者人件費負担金 受入	47	立替金	2
								営業取引以 外	—	—	—
								差入保証金の返還	17	差入保証金	60
								長期システム業務委託 契約 (注) 4	28	未払金	82
長期未払金の支払 (注) 4	98	—	—								
土地の取得 (注) 5	435	—	—								

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. イオングループ内で効率的な資金運用を行うため、当事業年度より親会社イオン株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には、取引開始以降の平均残高を記載しております。
3. 資金の寄託運用における利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. システム業務委託料及び物流センター運営委託費については、每期委託内容に係る実費相当額を見積り、両社協議のうえ決定しております。
5. 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。
6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員

該当事項はございません。

3. 兄弟会社等

該当事項はございません。

税効果会計

項目	当 期	前 期																																																																																																						
税効果関係	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>179</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>583</u></td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>78</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>3,057</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△813</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>2,244</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金等</td> <td><u>40</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>885</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>1,358</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td>△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>0.6</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>47.5</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	167	賞与引当金	235	その他	<u>179</u>	繰延税金資産合計	<u>583</u>	繰延税金資産	百万円	有形固定資産	2,181	長期前払費用	433	退職給付引当金	364	その他	<u>78</u>	繰延税金資産小計	<u>3,057</u>	評価性引当額	<u>△813</u>	繰延税金資産合計	<u>2,244</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	845	特別償却積立金等	<u>40</u>	繰延税金負債合計	<u>885</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,358</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等	△0.4	住民税均等割	2.1	評価性引当額	4.8	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>140</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>523</u></td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>96</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>2,895</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△426</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>2,468</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td><u>25</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>1,966</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>501</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td>△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>0.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>44.2</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	149	賞与引当金	233	その他	<u>140</u>	繰延税金資産合計	<u>523</u>	繰延税金資産	百万円	有形固定資産	1,999	長期前払費用	427	退職給付引当金	313	閉店損失引当金	57	その他	<u>96</u>	繰延税金資産小計	<u>2,895</u>	評価性引当額	<u>△426</u>	繰延税金資産合計	<u>2,468</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,941	固定資産圧縮積立金	<u>25</u>	繰延税金負債合計	<u>1,966</u>	繰延税金資産の純額	<u>501</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等	△0.4	住民税均等割	2.4	評価性引当額	1.3	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>
繰延税金資産	百万円																																																																																																							
未払事業税	167																																																																																																							
賞与引当金	235																																																																																																							
その他	<u>179</u>																																																																																																							
繰延税金資産合計	<u>583</u>																																																																																																							
繰延税金資産	百万円																																																																																																							
有形固定資産	2,181																																																																																																							
長期前払費用	433																																																																																																							
退職給付引当金	364																																																																																																							
その他	<u>78</u>																																																																																																							
繰延税金資産小計	<u>3,057</u>																																																																																																							
評価性引当額	<u>△813</u>																																																																																																							
繰延税金資産合計	<u>2,244</u>																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	845																																																																																																							
特別償却積立金等	<u>40</u>																																																																																																							
繰延税金負債合計	<u>885</u>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	<u>1,358</u>																																																																																																							
法定実効税率	40.4%																																																																																																							
(調整)																																																																																																								
受取配当金等	△0.4																																																																																																							
住民税均等割	2.1																																																																																																							
評価性引当額	4.8																																																																																																							
その他	<u>0.6</u>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>																																																																																																							
繰延税金資産	百万円																																																																																																							
未払事業税	149																																																																																																							
賞与引当金	233																																																																																																							
その他	<u>140</u>																																																																																																							
繰延税金資産合計	<u>523</u>																																																																																																							
繰延税金資産	百万円																																																																																																							
有形固定資産	1,999																																																																																																							
長期前払費用	427																																																																																																							
退職給付引当金	313																																																																																																							
閉店損失引当金	57																																																																																																							
その他	<u>96</u>																																																																																																							
繰延税金資産小計	<u>2,895</u>																																																																																																							
評価性引当額	<u>△426</u>																																																																																																							
繰延税金資産合計	<u>2,468</u>																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,941																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	<u>25</u>																																																																																																							
繰延税金負債合計	<u>1,966</u>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	<u>501</u>																																																																																																							
法定実効税率	40.4%																																																																																																							
(調整)																																																																																																								
受取配当金等	△0.4																																																																																																							
住民税均等割	2.4																																																																																																							
評価性引当額	1.3																																																																																																							
その他	<u>0.5</u>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>																																																																																																							

退職給付関係

当期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社等で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,701 百万円
② 年金資産	2,140
③ 未積立退職給付債務	△1,561
④ 未認識数理計算上の差異	659
⑤ 退職給付引当金	△902

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	137 百万円
② 利息費用	88
③ 期待運用収益(減算)	△46
④ 数理計算上の差異費用処理額	123
⑤ その他 (注)	153
⑥ 退職給付費用	457

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.4%
③ 期待運用収益率	2.05%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌期より10年

前期(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社等で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,666 百万円
② 年金資産	2,252
③ 未積立退職給付債務	△1,414
④ 未認識数理計算上の差異	638
⑤ 退職給付引当金	△776

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用		138 百万円
② 利息費用		86
③ 期待運用収益 (減算)		△44
④ 数理計算上の差異費用処理額		116
⑤ その他	(注)	144
⑥ 退職給付費用		441

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.4%
③ 期待運用収益率	1.92%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌期より10年

1株当たり情報

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	1,189円57銭	1株当たり純資産額	1,122円56銭
1株当たり当期純利益	163円88銭	1株当たり当期純利益	147円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当 期	前 期
純資産の部の合計額(百万円)	31,131	29,356
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,105	29,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,148	26,150

2. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当 期	前 期
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	4,285	3,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,285	3,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,149	26,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	20	—

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) その他

販売実績

①販売実績の部門別状況

区分	当 期 〔 自 2008年2月21日 至 2009年2月20日 〕		前 期 〔 自 2007年2月21日 至 2008年2月20日 〕	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	百万円	%	百万円	%
加 工 食 品	50,156	23.7	45,082	23.5
酒 類	16,168	7.6	13,200	6.9
日 配 食 品	20,838	9.8	18,892	9.8
乳製品・冷蔵飲料	15,028	7.1	13,750	7.2
冷 凍 食 品	6,254	3.0	6,357	3.3
寿司・弁当・惣菜	17,357	8.2	15,934	8.3
パン・生菓子	12,178	5.7	10,557	5.5
農 産 品	22,435	10.6	20,807	10.8
水 産 品	17,747	8.4	16,994	8.8
畜 産 品	18,856	8.9	16,324	8.5
食品部門計	197,021	93.0	177,899	92.6
日 用 雑 貨	10,117	4.8	9,442	4.8
化 粧 ・ 薬 品	968	0.5	892	0.5
家 電	228	0.1	337	0.2
スポーツ・園芸・ペット	916	0.4	947	0.5
衣 料 品	2,268	1.1	2,289	1.2
その他非食品	309	0.1	299	0.2
非食品部門計	14,808	7.0	14,207	7.4
合 計	211,829	100.0	192,107	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

期別 地域	当 期 〔 自 2008年2月21日 至 2009年2月20日 〕			前 期 〔 自 2007年2月21日 至 2008年2月20日 〕		
	売 上 高	構成比	期末店舗数	売 上 高	構成比	期末店舗数
	百万円	%	店	百万円	%	店
兵 庫 県	105,608	49.9	78	96,997	50.5	73
岡 山 県	10,816	5.1	9	10,613	5.5	8
広 島 県	45,583	21.5	21	42,134	21.9	21
山 口 県	45,653	21.5	32	39,517	20.6	30
香 川 県	1,826	0.9	2	1,292	0.7	1
愛 媛 県	2,340	1.1	2	1,553	0.8	2
合 計	211,829	100.0	144	192,107	100.0	135

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。